

# 令和2年度とちぎ ICT 推進アクションプラン

令和2（2020）年6月

## はじめに

栃木県では、県の総合的な情報化推進計画として、平成28（2016）年3月に「とちぎ ICT 推進プラン 2016～2020」（計画期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）を策定し、情報化推進に取り組んでいます。

この「とちぎ ICT 推進アクションプラン」は、「とちぎ ICT 推進プラン 2016～2020」に掲げた情報化推進の取組について、前年度の実績と当該年度の計画をまとめて作成・公表し、具体的に進行管理を行うものです。

また、令和2年度から総合政策部に「デジタル戦略室」、経営管理部に「行政改革 ICT 推進課」を設置し、経済発展と地域課題の解決を両立する社会である「Society5.0」を見据え、市町等や企業とも連携し、デジタル化の推進を図っていきます。

## 目次

### 第1部 令和元（2019）年度の実績及び令和2（2020）年度の計画

#### 基本目標1 ICTを活用した県民の利便性の向上と活力の創出

1	教育	頁
	デジタル教材の活用	3
	教員の ICT 活用指導力の向上	3
	ICT を活用した学習の推進	4
2	産業振興	
	県内企業の成長支援	5
	観光業の振興	11
	農業の振興	13
	建設業の振興	15
3	保健・医療・福祉	
	保健・医療・福祉情報の発信	16
	地域医療連携及び医療・介護連携ネットワークシステムの推進	18
	生活保護等版レセプト管理システムの運用	19
	視覚障害者向け音声コード等普及支援	19
	結婚支援への取組	20
	健康・医療・介護のビッグデータ活用	20
4	防災・安全	
	防災情報の発信、防災対策の推進	21
	防犯情報の発信	23
	交通情報・事故情報の発信	24
5	環境・暮らし	
	環境情報の発信等	25
	暮らしの情報発信	26
	県民の ICT 利活用への支援	29
6	県政情報・行政手続	
	県政情報の発信や、新たなマーケティング手法の導入	32
	利便性の高い電子行政サービスの提供	37

## 基本目標2 ICTを活用した行政運営の効率化

1	業務効率化と情報システムの最適化	
	庁内情報システムの最適化	42
	共同利用型基盤の運用・管理	43
	働き方改革や業務効率化のためのICTの活用	43
	庁内保有データの活用	44
	マイナンバー制度の運用	44
	ビッグデータの活用	45
	自治体クラウドの推進	45
2	情報セキュリティの強化	
	情報セキュリティの強化	46
3	災害等に強い情報システムの確立	
	災害時等におけるICT部門の業務継続	46
	評価指標一覧	48

## 第2部 プランの推進体制

1	栃木県情報化推進本部	49
2	栃木県市町村情報化推進協議会	49
	(参考) 県内市町の主な取組	49

# 第1部 令和元（2019）年度の実績及び令和2（2020）年度の計画

## 基本目標1 ICTを活用した県民の利便性の向上と活力の創出

### 1 教育

#### 1-1 デジタル教材の活用

デジタル教材の授業における活用を促すことにより、教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上につなげていきます。

##### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 授業に役立つコンテンツを集め、総合教育センターのWebサイト(教材研究のひろば)に追加しました。また、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、コンテンツの整理（新学習指導要領の内容にそぐわなくなったものを削除）を行い、時代に即したサイト内容としました。



教材研究のひろば

(<http://www.tochigi-edu.ed.jp/hiroba/>)

##### 【「教材研究のひろば」コンテンツ数の推移】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
コンテンツ数	1,769	1,810	1,829	1,852	1,747	-105 (-5.7%) 追加は21コンテンツ

##### ■ 令和2（2020）年度の計画

- 新学習指導要領に対応した教材の収集等に努めます。

#### 1-2 教員のICT活用指導力の向上

ICTの活用や情報モラルの醸成に関する調査研究を行い、効果的な指導の在り方をまとめ、教員が指導に生かせるよう取組を進めます。

##### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 情報モラルに関する大規模調査を実施し、その結果を「情報モラル育成のための指導者用資料」に反映しました。また、小学校教員が保護者への通信等を作成する際の参考となる情報モラルに関するコラムを作成し、Web発信しました。【新規】
- ICT活用、情報モラル及びプログラミング教育に関する指導力の向上のために、県内の学校、市町教育委員会等の要請に応じ、教職員に対して出前研修を実施しました。

### 【出前研修開催数の推移】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
ICT活用に関する 研修	17回	14回	14回	11回	4回	-7回(-63.6%)
情報モラル研修	11回	22回	14回	13回	17回	+4回(30.8%)
プログラミング教 育に関する研修	—	—	2回	5回	14回	+9回(+180%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ICT活用、情報モラル及びプログラミング教育に関する指導力の向上のため、県内の学校、市町教育委員会等の要請に応じ、教職員に対して出前研修等を行います。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
1	「情報モラルなどを指導する能力」について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	84.5%	85.8%	86%	- (※)	85% (令和2年度)

※ 令和元(2019)年度の実績値が令和2(2020)年9月以降に公表予定のため、公表後、修正予定。

### 1-3 ICTを活用した学習の推進

小・中・高・特別支援学校の各学校において、日常の教育活動全体を通して、ICTを活用した学習を推進していきます。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 教員の指導力向上のために、授業で役立つパンフレット「タブレットを活用した実践事例」(平成29年度作成)を使用して、「タブレット活用研修」を行いました。このパンフレットには、小・中学校編6事例、高等学校編4事例が掲載されています。

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関して、ICT機器を用いた事例について収集し、活用します。
- 県立高校においてタブレット端末や電子黒板を導入し、学習環境の充実を図ります。

## 2 産業振興

### 2-1 県内企業の成長支援

#### 中小企業人材育成等支援

ICT を実践的に利活用できる経営者・管理者等の人材育成のための研修等を行います。

#### 令和元（2019）年度の実績

- 人材育成支援事業（研修事業）として、「IoT<sup>1</sup>活用によるビジネス展開」と題し、IoT や AI、RPA<sup>2</sup>、ビッグデータ<sup>3</sup>に関する知識や活用法を学ぶとともに、先進事例を通じて自社での今後の活用について検討する機会を設けた研修を行いました。【受講者数：15名】
- 人材育成支援事業（研修事業）として、「経営リーダー育成塾（第14期生）」と題し、営業活動とIT（SNS等）の利活用についての研修を行いました。【受講者数：7名】

【人材育成支援事業（研修事業）の状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
受講者数	9名	12名	10名	22名	+12名 (+120%)

#### 令和2（2020）年度の計画

- 人材育成支援事業（研修事業）として、DX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>4</sup>との向き合い方や進め方について学ぶ機会を設けた研修を行います。

#### ネットビジネス販売力向上支援

ネットビジネスへの参入促進などを行うことにより、県内中小企業等の経営力の向上及び新たな販路の開拓・拡大を支援します。

#### 令和元（2019）年度の実績

- ICT等の導入・利活用に課題を抱える中小・小規模企業に対し、経営及びICTに精通した専門家を派遣し、指導・助言を行い、ICT等の活用促進を図りました。

【専門家派遣の状況】

	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
派遣回数	20回	30回	+10回 (+50%)
派遣先数	10者	16者	+6者 (+60%)

<sup>1</sup> IoT Internet of Things(モノのインターネット)の略。様々なモノ(物)がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

<sup>2</sup> RPA Robotic Process Automation の略。認知技術(ルールエンジン・機械学習・人工知能等)を活用した、ソフトウェアロボットによるオフィス業務の効率化や自動化に向けた取組。

<sup>3</sup> ビッグデータ 従来のデータベース管理システム等では記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

<sup>4</sup> DX(デジタルトランスフォーメーション) 市場のデジタル化に対応するため、企業が行うあらゆる経済活動やそれを構成するビジネスモデル、並びに組織・文化・制度といった企業そのものを変革していく一連の取組。

■ 令和2（2020）年度の計画

- 引き続き、ICT等の導入・利活用に課題を抱える中小・小規模企業に対し、経営及びICTに精通した専門家を派遣し、指導・助言を行うことで、ICT等の活用促進を図ります。

IT産業人材育成研修

ITや経営力等の向上に関する研修を開催し、企業を中心となって活躍する人材の育成を図ります。

■ 令和元（2019）年度の実績

- 県内のITベンダの強化・育成や県内企業の経営のIT化を推進するため、ITや経営力等の向上に関する研修を開催しました。

【データ分析の基礎セミナー：15名受講】

【プロジェクトマネジメントセミナー：13名受講】

【企業内IT人材育成研修：15名受講】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
受講者数	44名	43名	38名	43名	43名	±0名

■ 令和2（2020）年度の計画

- 事業目的（県内ITベンダの強化・育成、県内企業のIT経営推進）に沿った効果が期待でき、かつ多くの受講者が望めるような研修テーマを設定し、事業の充実を図ります。

クラウドファンディングの普及促進

県内起業家や中小企業等へのクラウドファンディングの活用促進を図り、技術力・企画力のある新規・成長企業等の資金調達手段の多様化を支援します。

■ 令和元（2019）年度の実績

- 県内の金融機関、商工団体、市町等を構成員とした「とちぎふるさと投資活用連絡会議」において、クラウドファンディング運営事業者の講義を実施し、クラウドファンディングの活用促進に向けた情報共有を図りました。

【とちぎふるさと投資活用連絡会議の状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
開催回数	2回	2回	1回	1回	±0回
出席者数	93名	79名	81名	58名	-23名(-28.4%)

- クラウドファンディングの活用を検討している中小・小規模企業を主な対象として、基礎知識や事例紹介のセミナーや活用に向けたワークショップを開催し、資金調達手段の一手法としての理解を深めました。

### 【セミナーの状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
開催回数	3回	2回	2回	4回	+2回(+100%)
出席者数	69名	34名	34名	66名	+32名(94.1%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ 「とちぎふるさと投資活用連絡会議」を開催します。
- ・ クラウドファンディングの活用を検討している県内の起業者や中小企業等を対象に、セミナーを開催します。

#### ■ 県内企業の人材確保支援

県内の企業情報や就活イベントなどを効率的・効果的に発信するための就職活動支援アプリケーションを開発し、県内企業と学生等とのマッチングを促進することにより、県内企業の人材確保を支援します。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- ・ 就職活動支援アプリケーション「とちまる就活アプリ」を継続的かつ効果的に運用しました。就職支援情報サイト「WORKWORK とちぎ」はよりわかりやすいサイトへのリニューアルを実施しました。(令和元年度のアクセス件数は令和元(2019)年10月1日～のもの)

### 【とちまるアプリの状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
企業登録社数	726社	909社	980社	1,078社	+98社(10%)
ダウンロード数	3,179件	5,565件	7,601件	9,149件	+1,548件(20%)

### 【WORKWORK とちぎ 運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
アクセス件数	213,473件	255,663件	306,240件	347,319件	57,920件	-289,399件 (-83%)
企業登録者数	1,310社	1,376社	1,413社	1,447社	1,078社	-369社(-26%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ 就職活動支援アプリケーション「とちまる就活アプリ」及び就職支援情報サイト「WORKWORK とちぎ」を継続的かつ効果的に運用するとともに県内企業と学生等双方の効果的な利用促進に努めます。

## 栃木県 IoT 推進ラボ

栃木県 IoT 推進ラボにおいては、庁内外にわたる連携により、IoT 等関連取組の集約・共有・発信のほか、IoT 等の導入・活用促進、IoT 等を支える産業の成長促進、IoT 等活用プロジェクトの創出に取り組めます。

### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 産学官金の多様な機関が連携して、IoT 等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）の関連取組の集約・共有・発信のほか、IoT 等の導入・活用促進、IoT 等を支える産業の成長促進、IoT 等活用プロジェクトの創出に取り組むことにより、IoT 等の活用・提供、革新的な製品・サービスの創出を促進しました。【一部新規】

【地域課題解決アイデアソンの実施：32 名参加】

【IoT 等導入調査支援補助金：4 件】

【IoT 等活用プロジェクト：5 件】

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 引き続き、本事業を通じて IoT 等活用プロジェクトの創出に取り組むことにより、IoT 等の活用等による革新的な製品・サービスの創出を促進します。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
2	IoT等導入企業数（今後新たにIoT推進ラボを通じて導入する企業数）	10社	-	20社	- (※)	30社 (平成30～令和2 年度)

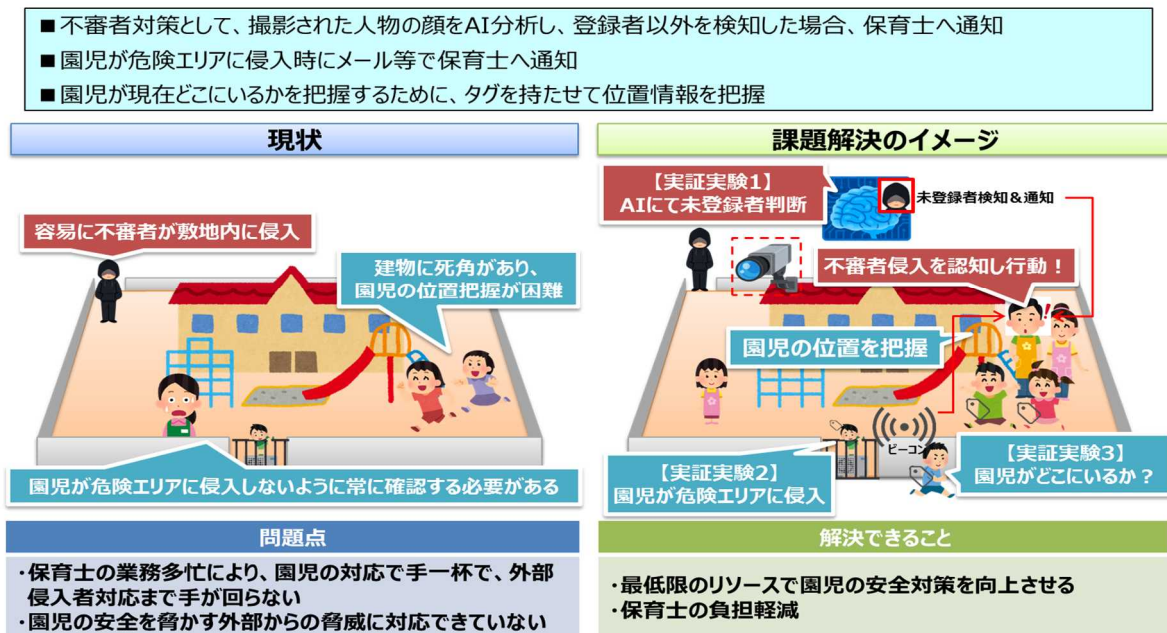
※今後調査予定のため、公表後、追記予定。



※IoT 等活用プロジェクトの事例

1 プロジェクト「保育園における画像認識を使った人物認識等」

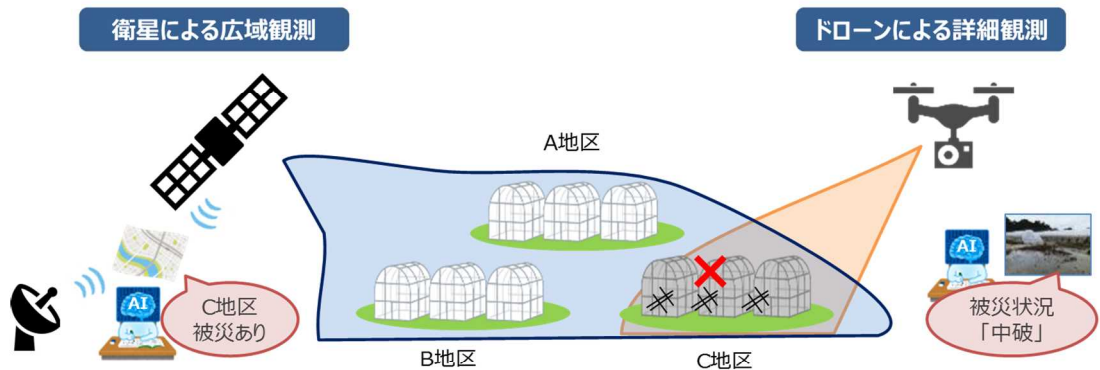
2-1-2. 実証実験概要



2 プロジェクト「台風等によるビニールハウス等被災状況の早期把握」

2-2-2. 実証実験概要

実証実験 1 : 衛星・AI画像分析により、被災後の状況を広域に観測し、被災の大きい地域を特定  
 実証実験 2 : ドローン・AI画像分析により、ビニールハウスの被災状況を判定



	実証実験 1 「衛星・AIによる被災地域判定」	実証実験 2 「ドローン・AIによる被災状況判定」
課題	・効率的な見回りルートで被災状況を早期に確認したい	・詳細な被災状況を速やかに確認したい ・画像情報から被災状況を自動判定させたい
解決の方向性	・衛星画像から被災のあったビニールハウスの場所を確認し、被災の大きいエリアを把握してから見回ることで、効率化を図る	・AI分析により被災状況（少破～全壊）を判断 ・対象ビニールハウスの状況をドローンで効率的に確認し、見回り稼働を削減させたい

## キャッシュレスの推進

キャッシュレス化を推進することで、中小・小規模企業のインバウンド対策、生産性向上や現金コストの削減、データ利活用による売上増加を図ります。

### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 金融機関、商工団体等と連携し、中小・小規模企業に対して、統一 QR コード決済（JPQR）<sup>5</sup>の普及・導入促進を図りました。【新規】
- 観光地等にコーディネーター（専門家）を派遣し、キャッシュレス決済の利用促進を図りました。【新規】  
【統一 QR コード決済導入促進事業：説明会 12 カ所、510 名出席、352 店舗導入】  
【観光地等利用促進事業：説明会 10 カ所】

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 引き続き、各業界団体にコーディネーター（専門家）を派遣し、キャッシュレス決済の利用促進を図ります。

## とちぎの食デジタル活用促進【新規】

県内食品関連企業におけるデジタル活用を促進するため、機運醸成を図るセミナー等を開催し、ネット販売環境づくりを支援します。

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 県内食品関連企業向けにデジタル活用の機運醸成を図るためのセミナーを開催します。【新規】
- 消費者が Web 上で購入できる環境づくりを促進するためのセミナーを開催します。【新規】

## ものづくり未来技術活用促進【新規】

IoT、AI 等に対応したスマートサプライチェーン<sup>6</sup>の構築や中小企業にとって急務であるサイバーセキュリティ対策など、未来技術活用基盤の構築に必要な環境整備を推進します。

また、県内ものづくり企業による IoT 等技術導入・活用を支援することにより、企業の生産性向上や競争力強化を図ります。

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 県内中小企業等のものづくり等における未来技術の導入・活用に向けた環境整備を支援します。【新規】
- 県内ものづくり企業の IoT 等の積極的な導入・活用を促進するため、IoT・AI を活用した連携システムによるスマートサプライチェーンの構築支援や、サイバーセキュリティ対策に関するセミナー開催により、県内企業の生産性向上、競争力強化を図ります。【新規】

<sup>5</sup> 統一 QR コード決済（JPQR） 国内の決済サービス（OOPay）が個別に発行していた「QR コード」の規格を統一化して、ひとつの「JPQR」にまとめる取組。

<sup>6</sup> サプライチェーン 製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ。

## 未来技術に対応できる人材育成【新規】

ものづくりの知識・技能を生かし、先進技術に対応できる人材を求める企業ニーズに応えるため、産業技術専門校において、IT 関連訓練カリキュラムの強化を図り、企業等と連携し外部講師を活用した IT リテラシー訓練を導入します。

### 令和 2（2020）年度の計画

- 産業技術専門校の訓練生を対象とした、基礎的 IT リテラシーを習得するための研修会を開催します。【新規】
- 県央産業技術専門校における、IT 関連訓練カリキュラムの強化に必要な機器を導入し、新たなカリキュラムの試験的運用を行います。【新規】

## 2-2 観光業の振興

### 観光情報の提供

栃木県公式観光ホームページ「とちぎ旅ネット」により、本県の魅力ある観光資源を効果的に発信します。



とちぎ旅ネット

(<https://www.tochigiji.or.jp/>)

### 令和元（2019）年度の実績

- 「とちぎ旅ネット」内にアフターDC 専用ホームページを開設し、特別企画や PR 動画、魅力ある観光資源の効果的な情報発信に努めました。

#### 【「とちぎ旅ネット」運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
アクセス件数	6,028,192 件	3,843,647 件	5,300,918 件	7,056,153 件	6,110,487 件	-945,666 件 (-13.4%)

※「とちぎ旅ネット」の施設等登録データ総数：4,561 件（R2.3.17 現在）

#### 【栃木県観光物産協会ツイッター運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
フォロワー数	約 5,740 人	約 6,200 人	約 6,600 人	約 6,800 人	約 6,930 人	+約 130 人 (+1.9%)

※ツイート数：12,669 件（R2.3.17 現在）

- 既存特集ページやスマートフォン版特集ページを修正して掲載するとともに、旬のトピックスを適宜提供することで利用者の拡大を図りました。

### 令和 2（2020）年度の計画

- 本県の魅力ある地域資源の効果的かつ迅速な情報提供に向け、利用者の利便性等に配慮した情報収集及び発信の手法について引き続き検討を進めていきます。
- 本県への誘客につなげるため、更なる観光資源の掘り起こし等、様々な工夫をすることで利用者の拡大を図ります。
- アクセス件数の増加だけでなく、旅行者の滞在時間の延長を促すため、朝夕の取組についての特集ページ構築の検討を進めていきます。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
3	とちぎ旅ネットのアクセス件数累計	1,229万件 (平成28～ 30年度)	1,620万件 (平成28～ 30年度)	1,950万件 (平成28～ 30年度)	2,231万件 (平成28～ 30年度)	30社 (令和2年度)

※令和2(2020)年度の目標値を平成30(2018)年度の実績値が上回ったため、当初の1,600万件から2,300万件に目標値を上方修正した。

## デジタルメディアを活用したPR【新規】

本県の宿泊数増加のため、国内外のOTA<sup>7</sup>での特集ページ掲載や、観光動画の作成・配信を行うとともに、ターゲティング広告<sup>8</sup>を実施するなど、デジタルメディアを活用した効果的なPRを行います。

### 令和元(2019)年度の実績

- 本県の宿泊数増加のため、国内OTA及び海外OTAに特集ページを掲載し、併せてターゲティング広告を行うことで、広く情報を発信しました。【新規】
- 本県の認知度向上のため、本県のイメージを強く印象づける訪日外国人向けの観光動画を4本作成し、YouTubeにて公開するとともに、併せてターゲティング広告を行うことで、広く情報を発信しました。【新規】  
【ターゲティング広告による訪日外国人向け観光動画4本の累計再生数：約1,543万回】

### 令和2(2020)年度の計画

- 「本物の出会い 栃木」2020 Welcome 観光キャンペーンのPR、秋冬の栃木をPRする特集ページの制作を行い、本県の国内における認知度向上と宿泊数の増加を図ります。【新規】
- 本県の誇る魅力的な温泉等を中心とした、宿泊意欲を喚起するような国内向け動画を作成し、デジタルメディアを活用したPRを実施することにより、本県への宿泊を促し、宿泊者の確保を図ります。【新規】
- 前年度作成の訪日外国人向け観光動画で本県を認知した層を中心に、本県の魅力を具体的なテーマに沿ってPRする動画を作成・情報発信することで、本県来訪の動機付けを図ります。【新規】
- 海外OTAに特集ページを掲載・情報発信することで、宿泊数の更なる増加を図ります。

<sup>7</sup> OTA Online Travel Agent の略。インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

<sup>8</sup> ターゲティング広告 広告の対象となる顧客の行動履歴を元に、顧客の興味関心を推測し、ターゲットを絞ってインターネット広告配信を行う手法。

## 公衆無線 LAN 環境の整備促進

外国人旅行者の誘客と滞在時の利便性向上を図るため、公衆無線 LAN 環境の整備を促進していきます。

### 令和元（2019）年度の実績

- 県ホームページにおいて、「TOCHIGI Free Wi-Fi」ステッカーの配布について周知し、新たに2箇所ステッカーを配布しました。

【平成30（2018）年度：415箇所 → 令和元（2019）年度：417箇所】

### 令和2（2020）年度の計画

- 引き続き、外国人観光客が無料で利用できるアクセスポイントに対して、ステッカーを配布します。
- 引き続き、市町が行う無料公衆無線 LAN 環境整備について支援を行います。

## 2-3 農業の振興

### とちぎファーマーズチャレンジネットの運用

農業者支援と農産物販売促進のため、提供する情報の、より一層の内容充実に取り組んでいきます。

### 令和元（2019）年度の実績

- とちぎファーマーズチャレンジネット、スマート農業とちぎブログ及び農政部職員ブログの更新を行うとともに、農政部ツイッターでの情報発信をしました。



とちぎファーマーズチャレンジネット  
(<http://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp/index.cgi>)

#### 【とちぎファーマーズチャレンジネット 運用状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
アクセス件数	724,995 件	937,281 件	1,438,369 件	1,880,750 件	+442,381件 (+30.8%)

【農政部職員ブログ記事投稿数：112件（H31.4.1～R2.3.31）】

#### 【農政部ツイッター 運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
フォロワー数	約1,600人	約1,990人	約2,510人	約2,880人	約3,300人	+約420人 (+14.6%)

【ツイート数：897件（H31.4.1～R2.3.31）】

### 令和2（2020）年度の計画

- 引き続き、とちぎファーマーズチャレンジネット、スマート農業とちぎブログ及び農政部職員ブログの更新を行い、農政部ツイッターでの情報発信に取り組めます。また内容により、各課のSNSでも情報発信を依頼していきます。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
4	とちぎファーマーズチャレンジネットのアクセス件数	84万件	144万件	170万件	188万件	200万件 (令和2年度)

※令和2(2020)年度の目標値を平成30(2018)年度の実績値が上回ったため、当初の100万件から200万件に目標値を上方修正した。

### 農産物等の安全性に関する情報公開の促進

本県産の農産物等の放射性物質に関するモニタリング検査結果について、ホームページで情報公開を行い、本県産農産物等の信頼確保を図っていきます。

#### 令和元(2019)年度の実績

- 農産物等の放射性物質モニタリング検査結果を毎週県ホームページへ掲載しました。併せて、農政部ツイッターによる情報発信を行いました。
- 農産物と放射性物質に関連する情報を適宜更新しました。

#### 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、モニタリング検査結果を毎週定期的にホームページへ掲載するとともに、農政部ツイッターでの情報発信を行い、県産農産物等の信頼確保を図ります。
- 引き続き、農産物と放射性物質に関連する情報を適宜更新していきます。

### とちぎ農業防災メールの運用

気象情報や農作物への事前・事後対策を県内農業者や関係機関団体等に配信する「とちぎ農業防災メール」の登録者の増加を図り、被害の防止に努めていきます。

#### 令和元(2019)年度の実績

- 宇都宮地方气象台の情報をもとに、霜、湯水、大雨、台風、日照不足、降雪等に対する被害防止対策情報を配信しました。

#### 【とちぎ農業防災メール 登録状況等】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
登録件数	1,128件	1,141件	1,200件	1,284件	+84件(7.0%)
配信回数	48回	55回	48回	43回	-5回(-10.4%)

#### 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、農業生産に被害を与えることが懸念される気象情報及びそれに対する技術対策を適宜配信していきます。

## ICT を活用した農業の生産性向上の取組の推進

園芸分野における ICT を活用した高度な環境制御など、農業の生産性向上の取組を進めます。

### 令和元（2019）年度の実績

- ICT やロボット技術など先端技術を活用した「スマート農業」の啓発・普及を図るため、県内外の取組状況に係る情報共有や関係者の相互交流、最新技術の情報提供などを目的としたフェアを実施しました。

【推進フェア：1 回実施】

- 栃木県次世代型園芸モデル研究会において、ICT や革新的な栽培技術の現地導入検証のための実証事業を実施しました。

【次世代型施設園芸モデル高度化事業：1 件実施】

- 農業者、農業者団体、企業、大学、学識経験者等の関係者からなる「栃木県スマート土地利用型農業研究会」(愛称：スマ“とち”研究会)会員を対象に、研修会を実施しました。

- 生産者への重点指導に必要なハウス内環境を見える化する ICT 機器（アグリネット）を活用し、スカイベリーの食味向上を支援しました。

【ハウス内環境を見える化する ICT 機器の導入：スカイベリー協力生産者 14 戸】

### 令和 2（2020）年度の計画

- Society5.0<sup>9</sup>時代の未来技術である AI を活用し、いちご新品種「栃木 i37 号」の最適な栽培管理と需要に応じた生産を可能とするシステムの開発を行います。【新規】
- スカイベリーの食味向上については、ICT 技術を活用し、プレミアム化に向けた生産技術の実証を行います。
- 次世代施設園芸モデルの高度化については国庫事業を活用し、ICT や革新的な栽培技術の現地導入検証を実施します。

## 2-4 建設業の振興

### ICT 活用工事の導入

建設工事の生産性向上を図るため、ICT による 3 次元測量・設計、ICT 建機による施工、3 次元データを活用した施工管理等を行う ICT 活用工事の導入を推進しています。

### 令和元（2019）年度の実績

- 国や他自治体の取組を参考に、ICT 活用の対象工種を「土工」に加え「舗装工」へ拡大しました。【新規】

- 産学官で連携した栃木県 i-Construction 推進県部会による現場見学会、モデル支援事業による成果の講習会等を実施し、ICT 活用工事の更なる浸透を図るため、情報の共有を図りました。

<sup>9</sup> Society5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

## 【ICT 活用工事（土工及び舗装工）の状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
実施件数 【内舗装工件数】	3 件	9 件	24 件	32 件 【1 件】	+8 件 (+33%) 【+1 件】

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・引き続き、ICT 活用工事の導入を推進します。
- ・また、ICT 活用工事の更なる浸透を図るため、モデル支援事業による成果を講習会等で情報共有するとともに、現場見学会を実施します。

## 3 保健・医療・福祉

### 3-1 保健・医療・福祉情報の発信

#### とちぎ医療情報ネットの運用

定期的に各医療機関、薬局に一齐報告を求め、提供データの精度を高めていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・県民がわかりやすく検索・閲覧できるよう、医療・薬局機能情報等データの修正を随時行うとともに、定期的に各医療機関・薬局に対し一齐報告を求め提供データの精度を高める等、サービスの向上に努めました。



とちぎ医療情報ネット

(<http://www.qq.pref.tochigi.lg.jp/>)

#### 【「とちぎ医療情報ネット」運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
アクセス件数	1,701,237 件	2,363,135 件	2,314,027 件	2,600,014 件	1,637,519 件	-962,495 件 (-37.0%)
登録機関数	3,522	3,516	3,536	3,085	3,086	+1 機関 (+0.0%)

### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・引き続き、各医療機関・薬局からの提供データの精度を高め、栃木県民のための「医療機関」「医療情報」を探せるウェブサイトの構築に努めます。

#### 「健康長寿とちぎ WEB」などによる健康情報の発信

「健康長寿とちぎ WEB」により、健康づくりに関する様々な情報を集約し総合的に発信するほか、フェイスブック「健康長寿とちぎ」により身近なイベントなど日々の情報を発信していきます。

また、ホームページ「とちぎ健康づくりロード」により気軽に楽しみながら歩くことのできる身近なウォーキングコースを紹介し、県民の健康づくりを支援していきます。



■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ スマートフォンアプリを活用した「とちまる健康ポイント事業」を実施しました。【新規】  
【とちまる健康ポイント参加者数：5,441 人】
- ・ ICT を活用した特定保健指導の推進に向け、セミナー開催やモデル事業を実施しました。  
【ICT 活用特定保健指導モデル事業参加者：4 医療保険者等】 【新規】
- ・ 「健康長寿とちぎ WEB」にて、県や健康づくりに取り組む企業等が主催するイベント等の情報発信を行いました。また、フェイスブック「健康長寿とちぎ」では、時節ごとの健康づくりに関する情報を発信しました。  
【健康長寿とちぎ WEB へのアクセス数：月平均 19,420 件】  
【健康長寿とちぎ WEB への書き込み：月平均 7.5 件】
- ・ ホームページ「とちぎ健康づくりロード」では、ウォーキングコースの一部見直しを行いました。

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
コース数	153 コース	160 コース	167 コース	167 コース	±0 コース (2 コース追加、 2 コース廃止)

■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、「健康長寿とちぎ WEB」では、企業等の WEB への書き込みを促進するなど、積極的な情報発信を行います。
- ・ 引き続き、フェイスブック「健康長寿とちぎ」において、時節に即した健康づくり情報を発信することにより、県民の健康づくりに関する意識の向上を図ります。
- ・ 引き続き、「とちぎ健康づくりロード」ホームページにおいて、ウォーキングコースを紹介します。
- ・ 引き続き、スマートフォンアプリを活用した「とちまる健康ポイント事業」を実施します。
- ・ 引き続き、医療保険者等が行う特定保健指導への ICT 導入を支援します。

### 3-2 地域医療連携及び医療・介護連携ネットワークシステムの推進

#### 地域医療連携ネットワークシステム（とちまるネット）の運用

医療機関への導入促進や患者への普及啓発等を支援することにより、一層の医療機関の連携を促進し、効率的で質の高い医療提供体制の構築を推進します。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 栃木県医師会が構築した施設間ネットワーク（とちまるネット）について、栃木県医師会が中心となって、医療機関間の連絡・調整を図りながら円滑な運用を図りました。

#### 【とちまるネット 運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
情報提供 医療機関数	21 機関	23 機関	24 機関	24 機関	24 機関	±0 機関
閲覧施設	272 機関	298 機関	305 機関	311 機関	310 機関	-1 機関 (-0.0%)
患者同意書 取得数	8,765 件	13,085 件	17,870 件	23,017 件	27,465 件	+4,448 件 (+19.3%)

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、栃木県医師会を中心として、とちまるネットの円滑な運用を図ります。

#### 医療・介護関係職種間における連携ツール（どこでも連絡帳）の普及促進

栃木県医師会が運用するICT活用ツール「どこでも連絡帳」の普及に向けた取組を支援し、医療と介護の連携を促進します。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 「どこでも連絡帳」の普及に向けた講習会の開催などに要する経費の補助を行いました。
- ・ 県内のケアマネジャーを対象に、県内4箇所において講習会を開催し普及促進に努めました。

#### 【どこでも連絡帳 運用状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
登録者数	778 名	971 名	1,127 名	1,277 名	+150 名 (+13.3%)
講習会参加数	延べ 137 名	延べ 97 名	延べ 60 名	延べ 86 名	+26 名 (+43.3%)

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、栃木県医師会を中心として、「どこでも連絡帳」の普及を図ります。
- ・ 引き続き、県内のケアマネジャーを対象に「どこでも連絡帳」の講習会を開催し、周知を図り、医介連携を促進します。

### 3-3 生活保護等版レセプト管理システムの運用

生活保護等版レセプト管理システムを活用して効果的なレセプト点検を実施することにより、生活保護者の医療扶助の適正化を図ります。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 抽出機能の活用により、向精神薬の重複処方や頻回受診の適正受診指導を図るとともに、精神通院医療等の生活保護に優先して活用が可能な制度がある場合はその活用を促進しました。
- 後発医薬品使用促進については、進捗状況を把握するとともに、引き続き効率的な服薬指導を実施しました。

#### 【服薬指導の状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H29 (2017) → H30 (2018) 比較
後発医薬品の 使用割合	70.7%	74.4%	77.6%	+3.2%

※令和元(2019)年度の実績値が令和2(2020)年6月以降に公表予定のため、公表後、修正予定。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- 引き続き、抽出機能の活用により、向精神薬の重複処方や頻回受診の改善を図るため適正受診指導等を継続するとともに、レセプトデータを分析し、精神通院医療等の他施策の優先活用を促進します。
- 引き続き、後発医薬品の使用促進の取組における進捗状況の把握や、服薬指導を実施し、医療扶助の適正化に取り組めます。

### 3-4 視覚障害者向け音声コード等普及支援

携帯電話やスマートフォンなどの機器を利用して2次元コードを読み取り、音声に変換を行う音声コードの印刷物への刷り込みや音声資料の作成を普及促進することにより、視覚障害者の日常生活における情報格差の軽減を図ります。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 障害福祉課事業においてチラシ等作成時に音声コードの刷り込み、DAISY<sup>10</sup>録音図書<sup>10</sup>の作成に努めました。また、「県庁スタンダード」<sup>11</sup>において、音声コード等視覚障害者への情報保障の一例として全庁周知を図りました。

#### 【音声コード活用状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30 (2018) → R元 (2019) 比較
活用案件	5件	6件	4件	4件	±0件

<sup>10</sup> DAISY（デイジー）印刷物を読むことが困難な方々のために開発された、デジタル録音図書に係る情報システムのこと。録音図書の製作などができる。Digital Accessible Information System の略。

<sup>11</sup> 県庁スタンダード 「栃木県における障害を理由とする差別の推進に関する対応要領」に基づき、全職員が当面実践すべき取組をまとめたもの。

■ 令和2（2020）年度の計画

- 引き続き、行政資料における音声コードの刷り込みや DAISY 録音図書の作成を促進するとともに、全庁的な取組となるよう周知を図ります。

3-5 結婚支援への取組

「とちぎ結婚支援センター」において、会員制のマッチングシステムを活用した結婚支援を行います。

■ 令和元（2019）年度の実績

- 「とちぎ結婚支援センター」、「とちぎ結婚支援センター小山」及び「とちぎ結婚支援センター那須塩原」の県内3つのセンターが連携し、システムを活用したパートナー探しを支援しました。

	H28* (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
登録会員数	782名	2,015名	2,870名	3,581名	+711名 (+24.8%)
お引き 合わせ数	5組	1,012組	2,383組	3,506組	+1,123名 (+47.1%)
交際発展件数	2件	440件	993件	1,450件	+457件 (+46%)
成婚数	0組	5組	33組	68組	+35組 (+106.1%)

※H28(2016)年度の実績は、H29(2017).1.14 開設から H29(2017).3.31 までの期間

■ 令和2（2020）年度の計画

- 「とちぎ結婚支援センター足利」を加えた県内4つのセンター連携のもと、引き続きマッチングシステムを活用したパートナー探しを支援します。

【令和2（2020）年度の目標】新規会員登録：830名 お引き合わせ数：1,200組  
成婚数：35組

- デジタルマーケティングを活用し、結婚意欲を喚起するための情報発信を行います。【新規】

3-6 健康・医療・介護のビッグデータ活用（新規）

レセプトデータ等を活用した糖尿病重症化予防プログラムに係る保健指導など、市町保険者等の保健事業の取組を支援します。

■ 令和2（2020）年度の計画

- レセプトデータや健康診査データ等の健康・医療・介護のビッグデータを活用し、AIにより糖尿病に起因する将来の重症化リスク等を予測し、よりハイリスクとなる対象者を抽出するなど、市町保険者等における効果的、効率的な保健事業の取組を支援します。【新規】

## 4 防災・安全

### 4-1 防災情報の発信、防災対策の推進

#### ホームページ、防災メールによる防災情報の発信

配信サービスの周知を図り、利用者の増加を目指していきます。

また、地理空間情報を活用するなど、わかりやすい防災情報の発信を行うことにより、県民の防災に対する意識を高め、災害による被害を未然に防ぐ取組を推進していきます。



危機管理・防災ポータルサイト

(<http://www.pref.tochigi.lg.jp/kurashi/bousai/>)

#### 令和元（2019）年度の実績

- 新たに IoT 技術を活用した河川監視カメラ（簡易型河川監視カメラ）を設置しました。  
【簡易型河川監視カメラ設置数：22 箇所】 【新規】
- 自主防災リーダー研修会時（県南、県北、県央の 3 回実施）や防災情報システムの研修時に栃木県防災メール配信サービスについて説明を行い、利用登録の促進を図りました。
- 県ホームページの「とちぎ道路管理情報」において、道路の規制情報や冠水情報、道路・アンダーのライブ映像を発信しました。  
【道路情報板 95 基、冠水情報板 27 か所、トンネル情報板 26 か所、CCTV カメラ 52 基】
- 県ホームページの「とちぎリアルタイム雨量河川水位観測情報」において、河川及びダム の水位情報や雨量情報、ライブカメラによる映像を発信しました。  
【水位観測所 88 箇所、雨量観測所 141 箇所、ダム 7 箇所、CCTV カメラ 17 基】
- 短時間雨量や指定河川の洪水予報等の情報を、数多く登録者（県職員 419 名、市町職員 259 名、他県職員 32 名）に対し配信を行いました。
- 新たに IoT 技術を活用した水位計（危機管理型水位計）を設置しました。  
【危機管理型水位計設置数：23 箇所】
- 県ホームページの「とちぎ土砂災害警戒情報」にて、土砂災害警戒情報を配信しました。
- 県ホームページの「とちぎ地図情報公開システム」にて、土砂災害警戒区域を提供しました。

#### 【土砂災害警戒区域等の情報提供状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
土砂災害警戒情報 配信市町数	延べ 43 市 町	延べ 13 市 町	延べ 21 市 町	延べ 27 市 町	+6 市町 (+28.6%)
土砂災害警戒区域 の位置情報提供数	6,685 箇所	6,684 箇所	6,710 箇所	6,876 箇所	+166 箇所 (+2.4%)

#### 【「栃木県防災メール」登録者数】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
登録者数	13,609 名	14,262 名	15,786 名	16,110 名	18,134 名	+2,024 名 (+12.6%)

## ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 緊急速報メールにより、洪水情報及び土砂災害警戒情報を配信します。【新規】
- ・ 引き続き、気象情報等（注意報及び警報）を県民や防災関係者が即時に取得できるよう、県が提供している誰でも登録可能な栃木県防災メール配信サービスについて、県民への周知を図り、受信登録者数の更なる増加を目指します。
- ・ 引き続き、県ホームページの「とちぎ道路管理情報」において、県が管理する、道路の規制情報及び冠水情報、道路及び道路アンダーパスのライブカメラ映像を発信します。
- ・ 引き続き、県、市町の防災担当者及び各水防団体の担当者へ、短時間雨量や指定河川の洪水予報等の情報に関するメールを配信します。
- ・ 引き続き、県ホームページの「とちぎリアルタイム雨量河川水位観測情報」において、河川及びダム水位情報や雨量情報、ライブカメラによる映像を発信します。
- ・ 引き続き、簡易型河川監視カメラ及び危機管理型水位計の増設を図ります。
- ・ 引き続き、県ホームページの「とちぎ土砂災害警戒情報」にて、土砂災害警戒情報を配信します。
- ・ 引き続き、県ホームページの「とちぎ地図情報公開システム」にて、土砂災害警戒区域を提供します。

## ■ 災害情報共有システム（L(EL)アラート）による防災情報の発信

災害による被害の発生が見込まれる場合、県民がより迅速に防災情報を取得できるよう、災害情報共有システム（Lアラート）を運用していきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 必要な情報を速やかに掲載できるよう、関係する職員（県及び市町）の操作能力の向上を図るため、操作研修を実施しました。
- ・ 県及び全市町が参加する全国一斉訓練等の様子を各メディアに情報提供し、ニュースや新聞等を通じて、周知を図りました。

## ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、県及び市町職員の操作能力の向上を図ります。
- ・ 引き続き、全国一斉訓練等の実施による周知を図ります。

## ■ 火山防災対策の推進

気象庁の常時観測対象活火山となっている日光白根山、那須岳の登山者、観光客等に対する火山防災情報の伝達手段の強化等を図ります。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 登山計画書届出促進に関して、引き続きホームページに掲載しました。
- ・ 登山計画書の電子申請システム（インターネットで登山届を家族や警察等と共有できる「コンパス登山届」を含む）における届出について、普及啓発に努めました。

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
電子申請システム 利用件数	719件	934件	971件	931件	-40件(-4.1%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、登山計画書の電子申請システム(「コンパス登山届」を含む)における届出について、普及啓発に努めます。

### 4-2 防犯情報の発信

県警ホームページ「栃木県警察事故事件マップ」において、犯罪の発生状況等をタイムリーに、地図情報を利用して公表することにより、地域の自主的な防犯活動を促し、犯罪被害を未然に防止することを目指します。

また、ルリちゃん安全メールによる地域安全情報のメール配信について継続実施し、受信登録者数の向上を図ります。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 県警ホームページ上の「栃木県警察事故事件マップ(ルリちゃんパトロールマップ)」において犯罪発生状況や不審者情報の発信を行いました。

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
アクセス件数	95,289件	94,249件	109,433件	130,721件	122,936件	-7,785件 (-6.0%)
犯罪発生状況・不 審者情報発信件数 ※	291件	283件	325件	271件	383件	+112件 (+41.3%)

- 「ルリちゃん安全メール」により、子どもや女性に対する不審者情報、事件・事故の情報等の情報を速やかに配信しました。

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
実登録件数	66,100件	85,159件	101,918件	117,341件	+15,423件 (+15.1%)
メール配信件数	1,475件	1,615件	1,512件	1,521件	+9件(+0.6%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、県警ホームページによる情報発信は、見る側に合わせた画面構成になるよう工夫を凝らすとともに、犯罪等の発生状況のほか、より県民が必要としている情報について、タイムリーで正確な情報提供に努めます。
- ルリちゃん安全メールは、引き続き登録者の利便性の向上を図るとともに、受信者登録数の拡大とよりタイムリーな情報配信に努めます。

### 4-3 交通情報・事故情報の発信

リアルタイムの交通渋滞情報や安全運転情報等の提供などにより、交通の円滑化を図ります。

また、死亡及び人身事故の概要や位置情報を県警ホームページ「栃木県警察事故事件マップ」で公表し、交通安全に対する意識の高揚を図ることにより、交通事故の減少を目指します。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 官民連携により、9月27日から12月10日までの間、宇都宮市中心部から鬼怒川左岸地域に向かうドライバーに対し、カーナビのデータを基に算出したリアルタイム旅行時間（3つのルートを対象）をLED表示機により提供しました。【新規】
- 交通管制センターで収集した交通規制情報や交通事故等の交通障害情報等について、交通情報板による情報提供や、光ビーコン<sup>12</sup>からカーナビ搭載車への情報提供を行っているほか、各放送メディアに対して交通情報を提供しました。

#### 【交通情報板による情報提供件数】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
交通規制情報	388件	377件	365件	399件	472件	+73件 (+18.3%)
交通事故情報	78件	73件	60件	59件	92件	+33件 (+55.9%)
気象情報	39件	45件	56件	50件	56件	+6件 (+12%)

#### 【光ビーコンによる情報提供件数】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
交通規制情報	1,950件	1,947件	1,952件	2,147件	2,538件	+391件 (+18.2%)
交通事故情報	264件	267件	291件	373件	410件	+37件 (+9.9%)
気象情報	39件	45件	40件	36件	40件	+4件 (11.1%)

#### 【各放送メディアによる情報提供件数】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
交通規制情報	536件	531件	527件	579件	685件	+106件 (+18.3%)
交通事故情報	264件	267件	306件	343件	377件	+34件 (+9.9%)
気象情報	39件	45件	40件	36件	40件	+4件 (+11.1%)

<sup>12</sup> 光ビーコン 近赤外線を利用し、自動車との双方向通信及び車両感知をする装置。指向性が高いため、車線ごとに個別の情報を流すことができる。



- 県内で発生した交通事故情報について、インターネット上の電子地図配信サービス（県警ホームページ「栃木県警察事故事件マップ（ルリちゃんパトロールまっぴ）」）を通じて公表をしました。

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
交通事故情報 配信数	5,484 件	4,865 件	4,764 件	4,553 件	-211 件 (- 4.4%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- リアルタイム旅行時間の提供実施エリア、期間について検討を行う予定です。【新規】
- 収集した各種情報については、引き続き交通渋滞解消と道路利用者の利便性向上のため、迅速に情報提供します。
- 引き続き、県内で発生した交通事故情報を、インターネット上の電子地図配信サービス（県警ホームページ「栃木県警察事故事件マップ（ルリちゃんパトロールまっぴ）」）を通じて公表し、情報提供します。

## 5 環境・くらし

### 5-1 環境情報の発信等

#### スマートエネルギーマネジメントによる県庁舎省エネルギーの推進

本庁舎及び地方合同庁舎 10 庁舎におけるエネルギー使用量を各庁舎のディスプレイやホームページ「栃エネ 栃木県エネルギー見える化サイト」で公開し、各庁舎のエネルギー使用量を見える化することにより、省エネルギーの推進に取り組みます。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 県庁スマートエネルギーマネジメントシステム（エネルギーの見える化）の活用により、庁舎におけるエネルギーの効率的な使用に努めました。

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、県庁スマートエネルギーマネジメントシステムを活用し、効率的なエネルギー使用に努めます。



栃エネ 栃木県エネルギー見える化サイト  
(<https://tochiene.jp/>)

#### 「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」による小水力発電導入支援

県内河川における小水力発電の普及拡大を図るため、小水力発電の計画段階で必要となる流量や落差、河川管理者等の基礎情報をホームページ「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」を通じて公表し、情報提供します。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 流量データについて、随時更新に努めました。

## 【とちぎ小水力発電！基礎データマップ 掲載状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
流量データ セグメント数	約 53,000	約 53,000	約 53,000	約 53,000	約 53,000	±0

※セグメントとは、流量データが確認できる箇所のこと。

### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ 引き続き各地点の流量データについて最新の情報となるよう随時更新に努めます。

### ICTを活用した鳥獣被害対策

ICT技術を活用した新たな捕獲システム等の効果検証を行い、効率的な鳥獣被害対策を確立します。

### ■ 令和元(2019)年度の実績

- ・ 捕獲作業の省力化の実証、サル位置情報の効率的収集、ドローンを活用した集落環境調査やイノシシ生息状況調査を実施しました。

### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ 新たに自動捕獲システムによるイノシシの効率的捕獲の実証や、サル位置情報の広域収集システムの実証を行います。【新規】
- ・ 引き続き、ドローンを活用した集落環境調査やイノシシ生息状況調査を実施します。

### 森林情報のクラウド化【新規】

2019年度に創設された森林経営管理制度を円滑に運用するため、県や市町等が保有する森林情報を一元管理するためのクラウドシステムを整備します。

### ■ 令和元(2019)年度の実績

- ・ システム導入に向けた基礎的調査を実施し、最適なクラウドシステムの導入に向けて検討を行いました。【新規】

### ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ 県及び市町等で保有する森林情報を一元管理するためのクラウドシステムを整備します。

【新規】

## 5-2 暮らしの情報発信

### 「暮らし安全安心とちぎ」による情報発信

防犯や交通安全、消費生活等に関する情報をフェイスブック「暮らし安全安心とちぎ」で発信することにより、時事に合わせた役立つ知識・情報をいち早く提供し、県民の日々の暮らしに係る安全安心の向上を図ります。

### ■ 令和元(2019)年度の実績

- ・ 県民に防犯、交通安全、消費生活等の情報や注意喚起を発信し、日々の暮らしの安全安心の

向上を図るため、イベントの開催案内や啓発活動の実施結果についてフェイスブック「暮らし安全安心とちぎ」を更新しました。

	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
更新回数	15回	18回	32回	+14回 (+77.8%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、フェイスブック「暮らし安全安心とちぎ」により防犯、交通安全、消費生活等の最新情報や注意喚起、当課で実施するイベント内容をいち早く提供し、県民の日々の暮らしに係る安全安心の向上を図ります。

#### 外国人住民のための多言語携帯メール等による生活情報の提供

医療、社会福祉、法律関係など日常生活に関する情報や災害時の避難所などの災害情報について、外国人住民に対して、多言語による情報提供の充実を図ります。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 携帯電話のメールサービス及び携帯サイトを活用し、より多くの外国人住民へタイムリーで役に立つ情報を多言語でスピーディーに提供しました。  
【配信言語：日本語、英語、中国語(原則繁体字)、スペイン語、ポルトガル語の5カ国語と「やさしい日本語」の1言語】

#### 【外国人住民のための多言語携帯メール運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
登録者数	1,875人	2,204人	2,523人	2,810人	4,025人	+1,215人 (+43.2%)
情報提供回数	29回	25回	27回	27回	51回	+24回(88.8%)

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- メールサービス及び携帯サイトを活用し、より多くの外国人住民へ役に立つ情報について、多言語でスピーディーな提供を行います。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
5	外国人住民のための多言語携帯メールの登録者数累計	1,960人	2,748人	2,080人	4,031人	2,200人 (令和2年度)

#### ■ 県民協働推進のための情報発信

とちぎボランティアNPOセンターのホームページ「とちぎ地域・協働・創造Webサイト」やフェイスブック等により、社会貢献活動や協働に関する情報発信を行っていきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 利用者のアクセシビリティ改善を図るため、ホームページをスマートフォン対応に改修しました。【新規】
- ・ ホームページ「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」やフェイスブック、ブログ等を通じて、社会貢献活動や協働に関するイベント、活動団体紹介等の情報を発信しました。
- ・ 令和元年台風第 19 号に関するボランティア情報を掲載するなど、情報の拡充を図りました。

### 【「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
アクセス件数	36,463 件	27,571 件	15,922 件	12,204 件	63,875 件	+51,671 件 (+423.4%)

※令和元年度よりアクセス件数のカウント方法を変更。

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、ホームページ「とちぎ地域・協働・創造 Web サイト」やフェイスブック等で発信する情報の充実を図り、ホームページ等の更なる利用促進に努めます。

## 女性活躍推進のための情報発信

とちぎの女性活躍応援専用サイト「とちぎウーマンナビ」により、女性の活躍を推進するための様々な情報を一元的に発信するとともに、「とちぎ女性活躍応援団」への登録申請や登録団体への情報提供にも活用します。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ イベント情報や男女生き生き企業の紹介、各分野で活躍する女性のインタビュー記事など一元的に女性活躍情報の発信を行いました。

### 【とちぎウーマンナビ 運用状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
アクセス件数	6,923 件	15,403 件	18,699 件	20,204 件	+1,505 件 (+8.0%)

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ とちぎウーマンナビから提供する情報の一層の充実を図ります。
- ・ 数値目標として、とちぎウーマンナビのアクセス数 22,000 件（R2.4.1~R3.3.31）を目指します。

## 文化関連情報の発信

県内の文化に関する各種情報（イベント、施設、活動団体等）を一元的に集約したサイト「とちぎ文化情報ナビ」を構築し、文化イベント情報等を随時発信することにより本県文化の振興を図ります。

■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 県内文化資源の動画を集約した「とちカル MOVIE」（YouTube で 3 月 24 日から公開）の特設ページを作成し、文化の魅力を発信しました。【新規】
- ・ 「とちぎ文化情報ナビ」により、各市町や文化団体等から収集した各種文化情報（イベント、施設、活動団体等）を一元的に発信しました。
- ・ 県ホームページをはじめ、各課が運営する各種サイトや各市町ホームページ等にも本サイトバナーを設置するなど、本サイトを広く県民等に周知しました。
- ・ 周知用チラシ等を作成・配布し、県民等への本サイトの周知を図りました。

【とちぎ文化情報ナビ 運用状況】

	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
アクセス件数	7,724 件	16,960 件	17,403 件	+443 件 (+2.6%)

■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、各市町や文化団体等から広く情報を収集し、本サイトに掲載する情報の充実を図ります。
- ・ 引き続き、周知用チラシ等により、県民等への本サイトの周知を図ります。
- ・ 県内文化資源の動画を集約した「とちカル MOVIE」を本サイトにおいて発信します。

バス運行情報の見える化促進【新規】

インターネット経路検索サービスを通じたバス運行情報の提供を促進するため、市町におけるコミュニティバスの運行情報に関するデータ整備を支援します。

■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 市町に専門家を派遣し、市町職員によるコミュニティバスの運行情報（路線、停留所、時刻表、運賃等）に関するデータ整備について実践的な指導・助言等を行います。【新規】

5-3 県民の ICT 利活用への支援

ICT リテラシーの向上

青少年や保護者等を対象にした学習機会の提供やネットリテラシー教育を行う指導者の養成、啓発活動など、ICT リテラシーの向上に取り組んでいきます。

■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 障害者の ICT 利活用支援のため、障害者に対するパソコン教室の開催等の取組を行いました。

【各種 ICT 関係講習会 受講者数】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
聴覚障害者 パソコン教室	延べ 12 名	延べ 8 名	延べ 5 名	※延べ 12 名	延べ 13 名	+1 名 (+8.3%)

視覚障害者 パソコン教室	延べ 33 名	延べ 33 名	延べ 29 名	延べ 26 名	延べ 19 名	-7 名 (-26.9%)
-----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------------

※パソコン教室ではなくスマートフォン教室を開催

- ・ 関係機関・団体と連携を図り、情報教育分野における指導者を養成するための講座を開催しました。【新規】
- ・ 栃木県青少年のためのインターネット利用環境づくり連絡協議会全体会議を開催し、各機関との情報共有・連携を図るとともに、インターネットの適正利用に向けたスローガンを策定し、啓発ポスターを作成・配布しました。
- ・ 中学新 1 年生、高校新 1 年生の保護者を対象にフィルタリング普及啓発チラシ（約 40,000 枚）を配布しました。
- ・ 小中学校の児童生徒、保護者、教職員等を対象に携帯電話等講習会（青少年育成県民会議による親子学び合い事業）を実施しました。

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
受講者数	約 10,000 名	約 10,000 名	約 10,000 名	約 10,000 名	±約 0 名

#### ■ 令和 2 (2020) 年度の計画

- ・ 小学校低学年児童や未就学児童のインターネット利用が拡大していることから、適正利用を促す啓発シールを作成・配布します。【新規】
- ・ 県内各市町が情報教育分野における独自の取組を展開出来る様、指導者の養成を図るとともに、養成した指導者に対するフォローアップ講座を開催します。【フォローアップ講座は新規】
- ・ 引き続き、障害者の ICT 利活用支援のため、障害者に対するパソコン教室の開催等の取組を行います。
- ・ 新入学時や各種イベントの機会を捉えて、スマートフォンをはじめとした情報端末へのフィルタリング普及のためにチラシ配布を行うほか、関係機関・団体と連携を図り、インターネットの適正利用のための講習会を実施します。

#### ■ サイバーセキュリティの普及・啓発

サイバーセキュリティに関する広報や、学校、事業者、自治会等を対象とした講習会などを実施していきます。

#### ■ 令和元 (2019) 年度の実績

- ・ 新たに、IT ベンダ 2 社及び教育機関 1 機関と「栃木県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」を締結し、体制を強化しました。
- ・ 相互協力協定に基づき、各機関等を通じて、広く県民に対し、サイバーセキュリティ対策に関する情報を提供しました。【新規】
- ・ 相互協力協定に基づき、主に県内の事業者を対象としたサイバーセキュリティ研修会を開催しました。【新規】
- ・ 県民が安心して ICT の恩恵を享受できるよう、ホームページ等を通じてサイバーセキュリティ対策に関する広報啓発を行いました。

- ・ 広く県民に対する講話を開催し、サイバーセキュリティ対策に関する広報啓発を行いました。
- ・ パンフレット等配置コーナーの活用、展示コーナーの活用、関連団体、ボランティア等へのメール配信等により、サイバーセキュリティ対策の更なる普及を図りました。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ サイバー空間における安全・安心の確保のために、引き続きホームページ等による情報提供を実施します。
- ・ 相互協力協定に基づき、関係機関と連携したサイバーセキュリティに関する広報や講習会の開催などの各種施策を推進し、県民のサイバーセキュリティに関する意識向上に向けた普及啓発に取り組みます。

### ICT を活用した日光 EV<sup>13</sup>導入促進【新規】

MaaS<sup>14</sup>を活用した観光地における交通モデルの構築を目指します。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 日光地域において、ICT 技術を活用した EV 導入促進策の検討を行いました。【新規】

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ EV の普及促進に向けた環境整備を中心としながら、MaaS を活用した二次交通の利便性向上とそれによる環境負荷低減について検討を行い、観光地における交通モデルの構築等を行います。【新規】

### 交通系 IC カード導入促進【新規】

地域住民や観光客が円滑に移動することができるよう、県内の民間バス事業者による交通系 IC カードの導入に対し助成を行います。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 県内の民間バス事業者による地域連携 IC カード<sup>15</sup>の導入に対し助成を行います。【新規】

### 無人自動運転移動サービス導入検証事業【新規】

バス運転手の不足や高齢化が進む中、バス路線に無人自動運転技術を導入することで、限られた運転手による効率的な路線の確保・充実を促進し、地域住民や観光客の多様な移動需要に応じた公共交通ネットワークの形成を図ります。

そのため、国が目指す無人自動運転の実用化スケジュールを踏まえつつ、段階的に実証実験を実施し、無人自動運転に関する知見やノウハウを蓄積するとともに、利用者である県民の理解促進や

<sup>13</sup> EV Electric Vehicle の略。電気自動車のこと。

<sup>14</sup> MaaS Mobility as a Service の略。ICT を活用して交通をクラウド化し、その運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ 新たな「移動」の概念。

<sup>15</sup> 地域連携 IC カード Suica 等の全国で相互利用できる IC カードの機能と地域のニーズに応じた独自サービスを提供する IC カードの機能が一体化したもの。

社会的受容性の醸成等を図ります。

■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 無人自動運転の実証実験の実施箇所や事業計画について検討を行うため、産官学からなる運営協議会を新たに設置します。【新規】
- ・ 実証実験の実施に当たっては、まずは、県内の実証実験候補地の洗い出し及び具体的な実施条件の整理を行うとともに、比較的単純な道路形状の場所において、グリーンスローモビリティ（Lv2）等を用いた実証実験を実施します。【新規】
- ・ 広く県民を対象にしたシンポジウムの開催等により、無人自動運転に関する現状、無人自動運転の導入に向けた県の計画や取組等について理解促進を図ります。【新規】

6 県政情報・行政手続

6-1 県政情報の発信や、新たなマーケティング手法の導入

県ホームページの充実

県政広報及び情報公開の主要媒体である県ホームページが県民にとって魅力があり、より見やすく使いやすいものとなるよう、更なる改善に取り組んでいきます。



栃木県ホームページ  
(<http://www.pref.tochigi.lg.jp/>)

■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 県ホームページの安定的な運用を行いました。
- ・ 各所属職員への CMS<sup>16</sup>操作研修を引き続き実施したほか、CMS 管理ページのウェブアクセシビリティ（高齢者や障害者などにとっての情報の取得のしやすさ）について検証を行い、問題のあるページについては各所属職員に改善を働きかけました。

【県ホームページの運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
コンテンツ数	約 37,600	約 40,200	約 42,500	約 44,600	約 47,000	+約 2,400 (+5.4%)
アクセス件数	約 8,947,000	約 9,946,000	約 10,417,000	約 11,398,000	約 11,096,000 ※	— ※

※コンテンツ数は、html ファイル数による。

コンテンツ数及びアクセス件数は、外部サーバを利用しているページを除く。

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症等による県負担軽減対策の影響により、3月の実績が計測できないため、4月～2月までの実績を記載している。

<sup>16</sup> CMS（コンテンツマネジメントシステム） Web サイトのコンテンツを総合的に管理するソフトウェアの総称。ページの作成・更新・削除などの作業を効率的に、容易に行うことができる。



## ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、令和3（2021）年にはホームページをリニューアルし、提供する県政情報の一層の充実を図ります。

## ■ 多様な広報媒体の活用や、新たなマーケティング手法の導入

ツイッター、フェイスブック、LINE、ユーチューブ、ブログ、メールマガジンなどインターネットを利用した広報媒体やテレビのデータ放送などの活用により、県政情報を親しみやすく、リアルタイムに、効果的・効率的に発信します。

また、情報入手手段の変化に対応するため、観光振興、移住促進、県産品振興などのプロモーション事業にデジタルマーケティングを導入し、効果的な事業展開を図ります。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 栃木県広報課ツイッター、ユーチューブ「栃木県チャンネル」、メールマガジン「"ベリーグッドローカルとちぎ" 元気発信メール」などを活用した効果的・効率的な情報発信を行いました。
- ・ 令和元（2019）年10月から「栃木県大阪センター」のフェイスブックとツイッターを開設し、大阪センターの活動実績やイベント告知等を行い、関西圏における本県のPRを図りました。【新規】
- ・ 新たにLINE「栃木県」による情報発信を始めました。【新規】
- ・ 防災情報発信用ツイッターアカウント「栃木県防災」を開設し、県民への呼びかけ情報やイベント情報の発信を行いました。【新規】
- ・ フェイスブック「資源循環とちぎ」において、3Rや、廃棄物処理施設に対する理解促進に向けて情報発信を行いました。（平成31（2019）年3月28日開設）【新規】
- ・ 「とちぎの農村めぐり」インスタグラム（6月開設）及びフェイスブック（8月開設）により、農村地域のイベントや景観、都市農村交流施設の情報等、季節の旬な情報を発信しました。【新規】
- ・ インスタグラム「とちぎの景観ギャラリー」において県内の魅力ある景観に関する情報を発信しました。【新規】

## ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ デジタルツールを活用し、栃木県の認知獲得、イメージ向上を図ります。【新規】
- ・ デジタルマーケティング導入を進めていくためのガイドライン等の作成や、デジタルマーケティングアドバイザーの設置による各部署が行うプロモーションに係る助言・相談等を実施します。【新規】

## 栃木県のソーシャルメディア活用状況

### ◇インスタグラム フォロワー数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
トッチー	—	約 700 人	約 1,070 人	約 1,000 人	-約 70 人 (-6.5%)
いちご一会とちぎ国体	—	—	約 70 人	約 160 人	+約 90 人 (+128.6%)
いちご王国・栃木	—	約 410 人	約 1,450 人	約 1,970 人	+約 520 人 (+35.9%)
とちぎの農村めぐり【新規】	—	—	—	約 940 人	—
那須の菜の花プロジェクト	—	—	約 90 人	約 160 人	+約 70 人 (+77.8%)
とちぎの景観ギャラリー 【新規】	—	—	—	約 50 人	—

### ◇ツイッター フォロワー数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
とちまるくん	約 12,500 人	約 12,990 人	約 13,280 人	約 13,680 人	+約 400 人 (+3.0%)
ベリーマッチとちぎ	約 90 人	約 150 人	約 180 人	約 210 人	+約 30 人 (+16.7%)
とちキャラーズ	約 880 人	約 820 人	約 790 人	約 780 人	-約 10 人 (-1.3%)
栃木県大阪センター【新規】	—	—	—	約 40 人	—
いちご一会とちぎ国体	—	約 10 人	約 150 人	約 450 人	+約 300 人 (+200%)
栃木県広報課	約 2,640 人	約 2,860 人	約 3,170 人	約 4,030 人	+約 860 人 (+27.1%)
栃木県防災【新規】	—	—	—	約 660 人	—
栃木県立美術館	約 320 人	約 480 人	約 630 人	約 812 人	+約 182 人 (+28.9%)
栃木県立博物館	約 4,030 人	約 4,510 人	約 4,570 人	約 4,899 人	+約 329 人 (7.2%)
ナイチュウ	約 2,020 人	約 2,050 人	約 2,030 人	約 2,160 人	+約 130 人 (+6.4%)
とちまる食の安全通信	—	—	約 30 人	約 40 人	+約 10 人 (+33.3%)
栃木県立県央産業技術専門 校	—	約 60 人	約 170 人	約 250 人	+約 80 人 (+47.1%)
栃木県立県央産業技術専門 校 高等コース	—	—	約 30 人	約 50 人	+約 20 人 (+66.6%)
栃木県農政部	約 1,990 人	約 2,510 人	約 2,880 人	約 3,300 人	+約 420 人(+14.6%)
芳賀農業振興事務所	約 60 人	約 150 人	約 230 人	約 350 人	+約 120 人(+52.2%)
下都賀農業振興事務所 農村整備部	約 30 人	約 100 人	約 160 人	約 210 人	+約 50 人(+31.3%)
日光渋滞対策	—	—	約 140 人	約 200 人	+約 60 人 (+42.9%)
栃木県人事委員会	—	約 20 人	約 400 人	約 550 人	+約 150 人 (+37.5%)
栃木県教育委員会採用担当	—	約 570 人	約 1,200 人	約 1,500 人	+約 300 人 (+25%)
読書コンシェルジュ	約 40 人	約 50 人	約 60 人	約 70 人	+約 10 人(+16.7%)
栃木県総合教育センター	—	約 20 人	約 100 人	約 130 人	+約 30 人 (+30%)
栃木県選挙管理委員会	約 300 人	約 460 人	約 520 人	約 690 人	+約 170 人 (+32.7%)

◇フェイスブック いいね！数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
とちぎ未来大使	約 10 人	約 70 人	約 120 人	約 170 人	+約 50 人 (+41.7%)
とちまるくん	約 5,660 人	約 5,710 人	約 5,700 人	約 5,740 人	+約 40 人 (+0.7%)
ベリーマッチとちぎ	約 1,060 人	約 1,240 人	約 1,420 人	約 1,530 人	+約 110 人 (+7.7%)
栃木県大阪センター【新規】	—	—	—	約 40 人	—
いちご一会とちぎ国体	—	約 110 人	約 190 人	約 370 人	+約 180 人 (+94.7%)
とちぎボランティア NPO センター「ぼ・ぼ・ら」	約 410 人	約 500 人	約 550 人	約 580 人	+約 30 人 (+5.5%)
くらし安全安心とちぎ	約 110 人	約 80 人	約 180 人	約 290 人	+約 110 人 (+61.1%)
栃木県立美術館	約 650 人	約 750 人	約 810 人	約 876 人	+約 66 人 (+8.1%)
栃木県立博物館	約 160 人	約 230 人	約 290 人	約 404 人	+約 114 人 (+39.3%)
資源循環とちぎ【新規】	—	—	—	約 20 人	—
健康長寿とちぎ	約 270 人	約 280 人	約 360 人	約 370 人	+約 10 人 (+3.7%)
とちまる食の安全通信	—	—	約 20 人	約 30 人	+約 10 人 (+50%)
栃木の伝統工芸品	約 890 人	約 950 人	約 960 人	約 970 人	+約 10 人 (+1%)
グローバルネット “とちぎ”	約 10 人	約 30 人	約 30 人	約 70 人	+約 40 人 (+133.3%)
THE SECOND HOMETOWN TOCHIGI	—	—	約 20 人	約 30 人	+約 10 人 (+50%)
We Love とちぎプロジェ クト	約 2,470 人	約 2,770 人	約 2,830 人	約 2,840 人	+約 10 人 (+0.4%)
とちぎものづくりフェステ ィバル	—	—	約 20 人	約 50 人	+約 30 人 (+150%)
とちぎユニバーサル農業	—	—	約 80 人	約 130 人	+約 50 人 (+62.5%)
とちぎの農村めぐり【新規】	—	—	—	約 100 人	—
スカイベリー	—	—	約 640 人	約 690 人	+約 50 人 (+7.8%)
いちご王国・栃木	—	—	約 670 人	約 910 人	+約 240 人 (+35.8%)
エコ農業とちぎ	約 150 人	約 210 人	約 230 人	約 260 人	+約 30 人(+13%)
かわちわくわくちゃんねる	—	—	約 110 人	約 370 人	+約 260 人 (+236.4%)
栃木県水産試験場	—	約 330 人	約 440 人	約 600 人	+約 160 人 (+36.3%)
那須の菜の花プロジェクト	—	—	約 50 人	約 60 人	+約 10 人 (+20.0%)
栃木県まちなか元気会議	—	—	約 40 人	約 70 人	+約 30 人 (+75%)
77th 国体 チームとちぎ	約 870 人	約 1,020 人	約 1,110 人	約 1,190 人	+約 80 人 (+7.2%)
体感！！とちぎの文化財	約 370 人	約 740 人	約 1,230 人	約 1,700 人	+約 470 人(+38.2%)
栃木県立図書館	約 30 人	約 80 人	約 110 人	約 150 人	+約 40 人(+36.4%)

※「スカイベリー」「いちご王国・とちぎ」は集計方法を変更したため、平成 30（2018）年度以前の数値は不明。

◇ユーチューブ 動画掲載本数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
とちまるくん	74本	74本	74本	74本	±0本
栃木県チャンネル	272本	304本	332本	359本	+27本(+8.1%)
栃木県立美術館	14本	18本	22本	26本	+4本(+18.2%)
とちぎの伝統工芸品	15本	15本	15本	27本	+12本(+80%)
とちカル MOVIE【新規】	—	—	—	67本	—

◇ブログ 掲載記事数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
とちまるくん	1,846件	1,853件	1,860件	1,890件	+30件(+1.6%)
栃木県立県央産業技術専門 校ブログ	477件	585件	625件	638件	+13件(+2.1%)
農政部（栃木のうんまいも の食べ歩き）	350件	392件	452件	564件	+112件(+24.8%)
スマート農業とちぎブログ	11件	31件	37件	44件	+7件(+18.9%)

◇メールマガジン 発行回数

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
"ベリーグッドローカルとち ぎ" 元気発信メール	24回	24回	24回	24回	±0回
女性活躍応援メールマガジ ン	6回	12回	12回	12回	±0回
とちぎ Doctor's Hot Line	6回	8回	7回	2回	-5回(-71.4%)
健康長寿とちぎだより	—	—	14回	24回	+12回(+100%)
仕事と家庭の両立に関する メールマガジン	13回	12回	12回	16回	+4回(+33.3%)
栃木農業防災メール	48回	55回	48回	43回	-5回(-10.4%)

◇アプリ ダウンロード件数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
とちはく Navi ※	—	約50件	約100件	約50件	-約50件(-50%)
とちまる就活アプリ	3,179件	5,565件	7,601件	9,149件	+1,548件(20%)

※「とちはく Navi」の数値は Android 版のみ。iOS 版の件数は不明。

◇LINE 登録者数（累計）

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
栃木県【新規】	—	—	—	約2,710人	—
栃木県立県央産業技術専門 校【新規】	—	—	—	約230人	—

## 6-2 利便性の高い電子行政サービスの提供

### オープンデータ<sup>17</sup>の推進

民間との協働推進や県政の透明性の向上に資するため、県が保有する公共データをオープンデータとして「オープンデータ・ベリーとちぎ」で公開し、民間等による活用を促進します。



オープンデータ・ベリーとちぎ

(<http://tochigiken.jp>)

#### 令和元（2019）年度の実績

- 都市計画基礎調査結果の公開方法などについて、国のガイドラインなどを元に検討を進めました。【新規】
- 庁内各課室に保有データオープン化の働きかけを行い、公開データ件数の充実を図りました。

#### 【オープンデータ・ベリーとちぎ 運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
掲載データ 種類数	116種類	143種類	176種類	207種類	235種類	+28種類 (+13.5%)
掲載データ 件数	232データ	299データ	364データ	456データ	539データ	+83データ (+18.2%)

#### 令和2（2020）年度の計画

- 公開データ種類の更なる充実を目指し、民間等が利活用できるデータの提供に取り組みます。
- 引き続き、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化に向け、検討を進めます。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
7	「オープンデータ・ベリーとちぎ」掲載データ種類累計	201種類	207種類	232種類	235種類	250種類 (令和2年度)

### 電子申請・届出等の利用促進

利用可能な手続きの拡大、添付書類の簡素化・電子化などの申請手続きの改善、サイトの見やすさや操作性の改善などを行うことにより、県民の利用促進を図ります。

#### 令和元（2019）年度の実績

- 電子申請システムの新機能（予約機能）追加に伴う操作研修会を、主に当該システム未利用の所属を対象に開催すること等により、庁内への周知及び利用の推進を図りました。【新規】
- 「競争入札参加資格(物品・役務)」に係る各申請について、電子申請のみに統一及び申請内容を財務会計システムに移行できる形に更改することで、利便性向上及び職員の事務負担軽減を図りました。【新規】

<sup>17</sup> オープンデータ 国や地方公共団体が保有する公共データの中で、営利目的・非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用され、機械判読に適した、誰もが無償で利用できるデータのこと。

【電子申請システム等の運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
電子申請・届出 提供手続数	16 事務 28 手続	15 事務 28 手続	16 事務 29 手続	16 事務 31 手続	16 事務 33 手続	—
電子申請・届出 利用件数(a)	72,122 件	81,474 件	82,580 件	97,322 件	101,746 件	+4,424 件 (+4.5%)
申請・届出 総件数(b)	147,534 件	172,257 件	227,000 件	469,386 件	453,170 件	-16,216 件 (-3.5%)
電子申請・届出 利用率(a/b)	48.9%	47.3%	36.4%	20.7%	22.5%	+1.8%

【申請書ダウンロードサービスの運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
提供手続数	664 手続	693 手続	627 手続	612 手続	628 手続	+16 手続 (+2.6%)
利用件数	179,735 件	194,576 件	197,419 件	242,271 件	243,449 件	+1,178 件 (+0.5%)

(参考) 電子申請・届出システム等の主な事務の利用状況

事務名 (所管部署)	H27 (2015)		H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R元 (2019)	
	利用 件数	利用率	利用 件数	利用率	利用 件数	利用率	利用 件数	利用率	利用 件数	利用率
	総件数		総件数		総件数		総件数		総件数	
催し物等(※) の申込み (全所属)	6,786 件	18.5 %	16,069 件	22.0 %	18,070 件	25.6 %	21,304 件	26.5 %	21,717 件	29.9 %
	36,688 件		73,092 件		70,683 件		80,349 件		72,523 件	
税の電子申告 (経営管理部 税務課)	37,906 件	62.2 %	41,118 件	66.9 %	43,713 件	71.1 %	47,239 件	75.9 %	48,710 件	79.1 %
	60,953 件		61,480 件		61,503 件		62,208 件		61,575 件	
公共工事等入札 (環境森林部 農政部 県土整備部 企業局)	3,899 件	99.0 %	3,731 件	99.0 %	3,503 件	97.8 %	3,647 件	97.2 %	4,042 件	97.8 %
	3,938 件		3,770 件		3,580 件		3,753 件		4,134 件	
職員採用試験 受験申込 (人事委員会 事務局総務課)	1,048 件	27.6 %	1,999 件	45.3 %	1,692 件	52.6 %	2,843 件	65.3 %	2,189 件	76.1 %
	3,793 件		4,410 件		3,214 件		4,357 件		2,878 件	

(※) イベント参加申込み、愛称募集、アンケート等

- 自動車保有関係手続のワンストップサービスの安定したサービス提供を行うとともに、県ホームページへの掲載やリーフレットを配布することで、県民への周知、利用促進を行いました。

	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019) 比較
ワンストップ サービス 申請件数	82件	2,704件	10,250件	+7,546件 (+279.1%)

※平成30(2018)年2月から導入

#### ■ 令和2(2020)年度の計画

- さらなる利用拡大のため、令和元(2020)年度実施の庁内行政手続等の棚卸し調査結果を元に、オンライン利用手続の拡充を推進していきます。
- 引き続き、自動車保有関係手続のワンストップサービスの適切な運用に努めます。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
8	電子申請システム等利用件数	92,580 件	97,322 件	98,500 件	101,746 件	100,000件 (令和2年度)

#### ■ 電子収納の利活用の推進

県公金の納付について、金融機関等の窓口に加え、ATMやインターネットバンキングによる納付が可能なペイジー<sup>18</sup>収納サービス等の電子収納を導入していますが、クレジットカードや電子マネーにより納付可能な対象範囲の拡大を検討するなど、引き続き納付環境の整備による県民の利便性向上を図ります。

#### ■ 令和元(2019)年度の実績

- 令和元(2019)年10月から、eLTAX<sup>19</sup>を利用し電子納税を可能とする地方税共通納税システムへの対応を開始しました。【新規】
- 県公金のペイジー収納サービス並びに県税のコンビニ納付及び自動車税、個人事業税、不動産取得税のクレジット納付(Yahoo! 公金支払い)について、安定したサービス提供を行うとともに、県民だよりや県ホームページの掲載並びにリーフレット(改訂版)等を金融機関や県の出先機関に配布し、県民へ周知を行いました。

<sup>18</sup> Pay-easy(ペイジー)収納サービス ATMやインターネットバンキング(オンライン方式)を利用して公共料金等の支払いができるサービス。

<sup>19</sup> eLTAX 地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。

## 【ペイジー収納サービス等電子収納の状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
電子収納利用 件数	577,567 件	741,547 件	756,958 件	754,452 件	-2,506 件 (-0.3%)
ペイジー収納 【うちオンライン方式】	122,147 件 【14,016 件】	266,707 件 【28,916 件】	270,422 件 【33,745 件】	258,032 件 【37,305 件】	-12,390 件 (-4.6%) 【+3,560 件 (+10.5%)】
コンビニ収納	438,911 件	455,321 件	461,669 件	465,117 件	+3,448 件 (+0.7%)
クレジット 収納	16,509 件	19,519 件	24,867 件	30,838 件	+5,971 件 (+24.0%)
共通納税 システム収納	—	—	—	465 件	—

- ・ クレジットカードや電子マネーを利用した納付が可能な県有施設を拡大しました。

### 【電子収納可能な施設数】

	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018) → R元(2019)比較
施設数	3	6	+3 件 (+100%)

## ■ 令和2(2020)年度の計画

- ・ スマートフォンアプリを利用した電子納税に対応するため、関連システムの改修や関係部局との調整、県民への周知を行います。【新規】
- ・ 引き続き、県公金のペイジー収納サービス並びに県税の全税目のコンビニ納付及び自動車税、個人事業税、不動産取得税のクレジット納付（Yahoo! 公金支払い）、地方税共通納税システムを利用した電子納税について、適切な運用に努めます。
- ・ 令和3(2021)年10月から予定されている、地方税共通納税システムの対象税目の拡大に向けて、関連システムの改修や関係部局との調整、県民への周知を行います。（現在は法人県民税と法人事業税が対象であるが、新たに個人住民税の利子割、配当割、株式等譲渡所得割が対象となる）。
- ・ クレジットカードや電子マネーを利用した納付について、引き続き納付可能な県有施設の拡大を検討していきます。

## ■ マイナンバーカードの普及促進

県ホームページ等の各種広報媒体を活用し、マイナンバーカードの周知・広報を行うなど、市町と連携してマイナンバーカードの普及促進に取り組みます。

## ■ 令和元(2019)年度の実績

- ・ 県広報媒体のほか、県民の日記念イベントにおいて、県民に対し、マイナンバーカードのPRを行いました。



- 関係市と協力して、本庁や出先機関の県職員を対象としたマイナンバーカードの企業等一括申請<sup>20</sup>を行い、513名の県職員が申請を行いました。(R元年度末交付率 52.2%)

■ 令和2(2020)年度の計画

- 引き続き、県広報媒体やイベント等を通して、県民へのマイナンバーカード取得促進のPRに取り組みます。

また、関係市と協力して、県職員を対象とした企業等一括申請を行い、県職員のマイナンバーカードの取得促進にも取り組みます。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
9	マイナンバーカード交付率	-	11.6%	交付率の 増加	15.0%	交付率の増加

<sup>20</sup> 企業等一括申請 企業等所在地の市町職員が企業等に出向き、マイナンバーカードの交付申請を受付するもの。申請者の住所が企業等所在地と異なっても受付が可能。マイナンバーカードについては、住所地の自治体から本人限定受取郵便で申請者に送付される。

## 基本目標 2 ICT を活用した行政運営の効率化

### 1 業務効率化と情報システムの最適化

#### 1-1 庁内情報システムの最適化

今後、類似する情報システムについて、業務フローの見直しを含めて集約を進め、利便性の向上や経費削減を図ります。併せて、情報システムの基盤となるネットワーク、サーバ、端末等の集約を進め、県庁全体での情報システムの最適化を目指します。

また、新システムの導入や既存システムの改修や更新などにあたっては、外部専門家を活用しながら、システム導入協議を実施し、庁内の既存システム及びクラウドコンピューティングなど外部の既存サービスを活用するなど経費削減と標準化を図ることで、効率的な行政運営を行ってまいります。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 庁内情報システムの最適化及びセキュリティレベル確保のため導入協議を実施しました。
- ・ 令和2（2020）年度予算要求に対する協議を52件実施し導入経費及び保守運用経費の予算要求額について全庁で約3,100万円（6.9%）の経費削減を図りました。

##### 【システム導入協議実施状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018)→ R元(2019)比較
導入協議 実施件数	77件	68件	88件	135件	52件	-83件(-61.5%)

- ・ 総合庶務事務システムを安定的に運用するとともに、システム研修及び事務処理研修の実施や「総務事務センターだより」の発行等を通じて職員の円滑かつ適切な利用を支援しました。

##### 【システム研修開催状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018)→ R元(2019)比較
実施回数	20回	19回	13回	11回	-2回(-15.4%)

##### 【事務処理研修（給与、旅費）開催状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018)→ R元(2019)比較
実施回数	9回	9回	11回	7回	-4回(-36.4%)

##### 【総務事務センターだより発行状況】

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	H30(2018)→ R元(2019)比較
発行回数	12回	12回	12回	12回	±0回

- ・ システムの運用上の課題や、会計年度任用職員システム構築等の国の新たな施策及び県の制度改正等に的確に対応しました。

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- これまでの取組を継続実施し、業務フローの見直しや全庁的システム最適化（共同利用型基盤への移行、類似システムの統合）についても取り組んでいきます。
- 引き続き、総合庶務事務システムの安定的な運用を図ります。
- 引き続き、システム研修及び事務処理研修を実施するとともに、「総務事務センターだより」の発行等による情報提供を行います。
- 国の新たな制度導入や県の制度改正に的確に対応していきます。
- 引き続き、より効率的に事務処理を行うための操作性向上を検討していきます。

### 1-2 共同利用型基盤の運用・管理

庁内情報システムのサーバ等について、サーバ仮想化技術等を用いた共同利用型基盤（平成 28（2016）年度構築）へ集約を行うことにより、全庁的なシステム運用経費の削減、サーバ等機器の運用保守の負担軽減、セキュリティ対策の強化を図っていきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- 共同利用型基盤を継続運用し、統計分析システムや電子閲覧連携システムをはじめとする各課室サーバを 54 台、共同利用型基盤に移行しました。（R元年度末実績：40 台）

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 移行予定である 10 システムの移行を円滑に行うため、各システム主幹課への技術的支援及び各種調整を行います。

	評価指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度の 目標値
		目標値	実績値	目標値	実績値	
10	共同利用基盤の構築による サーバ集約	96台	94台	42台	40台	7台 (令和2年度)

### 1-3 働き方改革や業務効率化のための ICT の活用

RPA の導入、タブレット端末の導入など、ICT を活用した働き方改革や業務効率化の手法について検討を進めていきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- 健康福祉センターや県土木事務所等にタブレットを配備し、現場での資料説明の活用など、事務効率の向上を図りました。【新規】
- RPA 導入実証実験により導入の効果や拡大に向けた課題を把握し、運用を開始しました。  
【新規】
- 令和 2(2020)年 1 月から、庁内会議や打合せにおいて、職員 PC を用いたペーパーレス会議を試行しました。【新規】
- R2 年 1 月から、県庁（研修館人事課分室内）に出先機関等の職員が利用できるサテライト

オフィスを試行的に設置しました。【新規】

【端末（PC）設置台数：4台】

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 職員の多様で柔軟な働き方を推進するため、在宅勤務（貸出端末 15 台）及びモバイルワーク（貸出端末 5 台）を試行導入します。【新規】
- ・ タブレットの台数を更に拡大し、行政サービスの維持向上を図っていきます。
- ・ RPA 実証実験所属において導入事務の拡大を図るとともに、新たに導入する所属の拡大を図っていきます。
- ・ ペーパーレス会議システムの導入を行うなど、ペーパーレス化を一層進めていきます。

### 1-4 庁内保有データの活用

庁内保有データについて、棚卸しの実施とともに、国が整備する共通語彙基盤・文字情報基盤等を参考にしつつ、部局横断的にデータを活用し、事務効率化や施策展開に役立てるための方法について検討を行っていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 庁内保有データの棚卸しを実施しました。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 棚卸し結果を基に、庁内保有データのオープンデータ化等を推進します。

### 1-5 マイナンバー制度の運用

平成 29（2017）年 11 月から、マイナンバー制度における情報連携の本格運用が一部を除き開始されました。

本県においても、情報連携が円滑に行われるよう団体内統合宛名システム<sup>21</sup>の適切な運用を行うとともに、マイナンバーの利用範囲拡大等へのシステム対応を行っていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 県教育委員会県立学校の情報連携が開始され、大量の地方税情報の情報照会を適切にシステム対応しました。【新規】
- ・ 令和元年 6 月向けデータ標準レイアウト改版に関して、地方税情報の照会や、児童扶養手当の支給情報の提供等に当たり、システムの対応を行いました。
- ・ 自治体情報セキュリティクラウドの安定的な運用を行いました。

<sup>21</sup> 団体内統合宛名システム マイナンバー制度の情報連携に当たり、関係する既存の情報システムで利用している番号（ID）等を統合して管理するシステム。

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 情報連携が円滑に行われるよう団体内統合宛名システム の運用を行うとともに、マイナンバーの利用範囲拡大等へのシステム対応の検討を行っていきます。
- ・ 栃木県情報セキュリティクラウドの安定的な運用に努めます。

### 1-6 ビッグデータの活用

産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの実態を正確に把握するために、国が平成 27（2015）年 4 月から提供している地域経済分析システム（RESAS）<sup>22</sup>を活用し、効果的かつ効率的な計画の策定や施策の立案を行っていきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 国の出前講座を活用した研修会の開催や、RESAS 活用事例の情報提供、RESAS オンライン講座（eラーニング）の受講促進などにより、庁内における RESAS の活用促進を図りました。  
【県庁内向け RESAS 活用研修会：88 名参加】

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、RESAS 活用事例の情報提供や、国の出前講座を活用した研修会の開催などにより、庁内における更なる RESAS の活用促進を図ります。

### 1-7 自治体クラウドの推進

マイナンバー制度の導入を機に、国はクラウドコンピューティングの一形態である自治体クラウドの導入を推進しています。

県では、県と県内全市町で構成する栃木県市町村情報化推進協議会において、全国の導入状況を踏まえながら、自治体クラウドの調査・研究を行い、市町の導入に向けた支援を行っていきます。

## ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 導入協議において、クラウドサービスを検討しているシステム主幹課に対し開発経費・運用経費について助言を行いました。
- ・ 栃木県市町村情報化推進協議会において、自治体クラウドの導入に向け意見交換等を行いました。

## ■ 令和 2（2020）年度の計画

- ・ 導入協議において費用対効果も考慮し、クラウドサービスの積極的な利用を促進していきます。
- ・ 引き続き、栃木県市町村情報化推進協議会において、全国の導入状況を踏まえながら、自治体クラウドの調査、研究を行っていきます。

<sup>22</sup> 地域経済分析システム（RESAS(リーサス)） 産業、観光、人口、自治体比較などに関して ビッグデータを利用し、グラフや地図で表示するシステム。

## 2 情報セキュリティの強化

### 2-1 情報セキュリティの強化

栃木県情報セキュリティポリシー<sup>23</sup>等に基づいたセキュリティ対策として、自己点検の実施、内部監査や第三者機関による外部監査の実施、情報セキュリティに関する職員研修の実施といった従来からの取組を引き続き行っていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 各システム所管所属において、自己点検を実施しました。
- 第三者機関による外部監査、運用監査を 2 システム対象に、Web サイトぜい弱性監査を 10 サイト対象に実施し、また、職員による内部監査を 29 システム対象に実施しました。
- 各所属の情報セキュリティ管理者を対象とした研修を行いました。
- マイナンバー関係所属を対象にインシデント対応訓練を行いました。
- 総務省ガイドラインの改定等の動向を踏まえ、情報セキュリティポリシーを改定しました。

#### 【情報セキュリティポリシー運用状況】

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	H30 (2018) → R 元 (2019) 比較
自己点検実施 システム数	387 システム	488 システム	511 システム	556 システム	627 システム	+71 システム (+12.8%)
外部監査実施 システム数	1 システム	2 システム	1 システム	2 システム	2 システム	±0 システム
内部監査実施 システム数	40 システム	40 システム	40 システム	40 システム	29 システム	-11 システム (-27.5%)

#### ■ 令和 2（2020）年度の計画

- 前年度までの取組を継続して実施するとともに、最新のシステムやセキュリティ状況に合わせた安全対策を進めていきます。

## 3 災害等に強い情報システムの確立

### 3-1 災害時等における ICT 部門の業務継続

災害や大規模な通信障害等により情報システムやネットワークに被害を受けた場合においても、業務の実施・継続ができるよう定期的に訓練等を実施するなど、災害等に備えた取組を着実に進めます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- 県情報システム課員及び重要システム（23 所属 30 システム）の担当者を対象に緊急安否確認訓練及び復旧確認訓練を行いました。

<sup>23</sup> 情報セキュリティポリシー どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るかについての基本的な考え方や、情報セキュリティを確保するための体制・運用等に関する規定で、基本方針と対策基準からなる（平成 28（2016）年 2 月改定）。

■ 令和2（2020）年度の計画

- 訓練を行い判明した課題を解決する訓練メニューを作成し、重要システム関係者を対象に引き続き災害時を想定した訓練を行います。

【評価指標一覧】

評価指標	平成26(2014)年度の基準値	平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度の目標値
		目標値	実績値	取組評価	目標値	実績値	取組評価	目標値	実績値	取組評価	目標値	実績値	取組評価	
1 「情報モラルなどを指導する能力」について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合	81.5% (H26)	83%	82.1%	△	83.5%	84.3%	○	84.5%	85.8%	◎	86%	- ※2	-	85% (R2)
2 IoT等導入企業数（今後新たにIoT推進ラボを通じて導入する企業数）累計	0社 (H29)	-	-	-	-	-	-	10社	-	-	20社	- ※2	-	30社 (H30-R2)
3 とちぎ旅ネットのアクセス件数累計*	1,376万件 (H22~26)	303万件	384万件	◎	693万件 (H28~H29)	914万件 (H28~H29)	◎	1,229万件 (H28~H30)	1,620万件 (H28~H30)	◎	1,950万件 (H28~R1)	2,231万件 (H28~R1)	◎	2,300万件 (H28~R2)※3
4 とちぎファーマーズチャレンジネットのアクセス件数*	52.5万件 (H26)	68万件	72万件	○	76万件	94万件	◎	84万件	144万件	◎	170万件	188万件	○	200万件 (R2)※4
5 外国人住民のための多言語携帯メールの登録者数累計	1,570人 (H26)	1,720人	2,204人	◎	1,840人	2,523人	◎	1,960人	2,748人	◎	2,080人	4,031人	◎	2,200人 (R2)
6 県ホームページのアクセス件数累計*	3,695万件 (H22~26)	800万件	995万件	◎	1,875万件 (H28~H29)	2,036万件 (H28~H29)	○	2,836万件 (H28~H30)	3,176万件 (H28~H30)	○	4,412万件 (H28~R1)	4,286万件 (H28~R1) ※5	- ※5	5,000万件※6 (H28~R2)
7 「オープンデータ・ベリーとちぎ」掲載データ種類累計	107種類 (H26)	143種類	143種類	○	170種類	176種類	○	201種類	207種類	○	232種類	235種類	○	250種類 (R2)
8 電子申請システム等利用件数	71,667件 (H26)	70,640件	81,474件	◎	72,200件	82,580件	○	92,580件	97,322件	○	98,500件	101,746件	○	100,000件 (R2)
9 マイナンバーカード交付率	9.7% (H29)	-	-	-	-	-	-	-	11.6%	-	交付率の増加	15.0%	-	交付率の増加
10 共同利用型基盤の構築によるサーバ集約	対象サーバ 196台 (H28年4月)	170台	160台	○	110台	104台	○	96台	94台	○	42台	40台	○	7台 (R2)

【取組評価】◎・・・計画を大きく上回る ○・・・計画以上 △・・・計画を下回る ×・・・計画を大きく下回る

※1 この評価指標一覧におけるアクセス件数は、総アクセス件数（トップページ以外のアクセス件数も含む。）である。

※2 令和元（2019）年度の実績値が今後調査予定のため、公表後、追記予定。

※3 令和2(2020)年度の目標値を令和元（2019）年度の実績値が上回ったため、当初の1,600万件から2,300万件に目標値を上方修正した。

※4 令和2(2020)年度の目標値を令和元（2019）年度の実績値が上回ったため、当初の100万件から200万件に目標値を上方修正した。

※5 令和元年度は新型コロナウイルス感染症等による県HP負荷軽減対策の影響により、3月の実績が計測できないため、4月～2月までの実績を記載している。

※6 令和2(2020)年度の目標値を令和元（2019）年度の実績値が上回ったため、当初の4,000万件から5,000万件に目標値を上方修正した。



## 第2部 プランの推進体制

### 1 栃木県 Society5.0 戦略本部

令和2年度に新たに立ち上げました栃木県 Society5.0 戦略本部を通じて庁内の連絡調整及び課題検討を行い、情報化施策の総合的な推進を図っていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績（「栃木県情報化推進本部」として）

- ・ 「とちぎ ICT 推進プラン 2016～2020」に掲げた各施策の取組状況等について、6月に「令和元年度とちぎ ICT 推進アクションプラン」を作成・公表しました。
- ・ 各部局幹事課等で構成する情報化推進本部推進班会議を2回開催し、Society5.0等について国の担当者を招いて市町とともに最新の知見を共有したほか、庁内の連絡調整を図りながら情報化施策の総合的な推進を図りました。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 「栃木県情報化推進本部」を改編し、「栃木県 Society5.0 戦略本部」を立ち上げ、本県のデジタル化を推進していきます。【新規】
- ・ 未来技術を活用して地域の課題解決を図る取組（ソフト事業）を行う市町を支援します。【新規】

### 2 栃木県市町村情報化推進協議会

栃木県市町村情報化推進協議会を通じて市町と連携し、県内の情報化推進を図っていきます。

#### ■ 令和元（2019）年度の実績

- ・ 総会を始め、電子自治体推進部会、自治体クラウド部会及びセキュリティクラウド運用部会を開催するなど、市町の情報化推進を支援しました。

#### ■ 令和2（2020）年度の計画

- ・ 引き続き、栃木県市町村情報化推進協議会を通じ、市町の情報化の推進を図ります。
- ・ 未来技術を活用して地域の課題解決を図る市町の取組を支援します。

（参考）県内市町による ICT を活用した主な取組

#### ◇ 行政事務の効率化を図る取組

RPA や AI、チャットボット等の最先端技術を導入し、行政事務の効率化が進んでいます。

【主な取組】

- ・ AI と RPA を組合せ、紙の書類の情報をシステムに入力する作業を自動化
- ・ 保育所の入所選考に AI を活用
- ・ 「書かせない」窓口システムの導入
- ・ 勤務時間外の電話への自動音声対応 など

#### ◇ オープンデータの推進

市町においても、保有する公共データをオープンデータとして積極的に公開する取組が進んでいます。【オープンデータを公開している市町：12市町（R2.3.31現在）】